令和4年度原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業について

健康福祉部 福祉課

No.	事業名	対象者世帯	給付数	給付金額	事業費	事務費内訳	事務費	備考
1	令和4年度子育て世帯 生活支援特別給付金 (低所得のひとり親世 帯)	児童扶養手当受給世帯 (家計急変世帯も対象)	400人 (R4.4時点) 児童扶養手当受給世帯 児童数 350人 家計急変世帯 児童数 50人	50,000円 (児童一人当たり)	20,000,000円	•需用費 •役務費等	1,850,000円 (R3実績参照)	【申請不要】 令和4年4月分の児童扶養手当受給者について、 6月末を給付予定 【要申請】 全部停止世帯の家計急変世帯
2	令和4年度子育て世帯 生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低 所得の子育て世帯)	児童手当又は特別児童扶養 手当受給世帯で、令和4年度 分の住民税均等割が非課税 世帯	350人 (R3実績参照)	50,000円 (児童一人当たり)	17,500,000円	・報酬 ・需用費 ・役ステム 改修費等	5,836,000円 (R3実績参照)	【申請不要】 令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養 手当の受給者および新規児童手当・特別児童 扶養手当受給者で令和4年度分の住民税均等 割が非課税である者。ただし、ひとり親世帯分で 給付される方は除く。7月中旬給付予定 【要申請】 上記以外の家計急変世帯 (ひとり親世帯分で支給される方は除く)
3	令和4年度子育て世帯 等臨時特別支援事業 (住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給付 金)	(1)令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割非課税世帯 (2)令和4年1月以降の家計急変世帯 ※令和3年度非課税世帯及 び家計急変世帯で、給付金を受給した世帯は対象	非課税: 400世帯 家計急変:50世帯 【合計】 450世帯	100,000円 (1世帯あたり)	45,000,000 円	・需用費・役務費・システム改修費等	1,935,000円	【申請不要】 令和4年度分課税情報を確認したうえで、 本給付金が給付済みでない世帯に対して、6月 下旬に確認書を送付、7月下旬より随時給付予定 【要申請】 上記以外の家計急変世帯
4	新型コロナウイルス 感染症生活困窮者 自立支援金	(1)総合支援資金等の特例 貸付を利用できない世帯 (2)(1)に該当したうえで収入 が①②の合計額を越えない ①市町村民税均等割が非課 税額の1/12 ②生活保護の住宅扶助基準額 (3)預貯金が上記①の6倍以下 (ただし100万円以下)	単身世帯:延26世帯 2人世帯:延16世帯 3人以上世帯:延16世帯 【合計】延58世帯	単身世帯 60,000円 2人世帯 80,000円 3人以上世帯 100,000円 (1世帯あたり月額)	4,440,000円	-	-	【要申請】 ・対象者からの申請により、直近の支払日までに審査・決定、給付し、以降毎月給付・給付期間は3カ月・給付期間終了時に、対象者に該当する場合には再申請が可能(さらに3か月給付) R4当初予算額 3,600,000円増額補正予算額 840,000円 ※R4.5の制度改正で申請期間が6月末から8月末に延長されたことによる事業費の増額